

Vol.
22

人社研 Newsletter



2009（H21）年度前半期博士学位取得
（社会文化科学研究科及び人文社会科学研究科）

目次

巻頭辞	2
2009年度前半期学位授与式	3
所属教員による出版物	3

博士後期課程大学院生の受賞	4
博士後期課程大学院生の研究業績	4
2008年度前半期全体研究会のお知らせ	4
2008年度紀要刊行予定	4
事務補佐員転出のお知らせ	4

転換期にむけて

人文社会科学研究科長 石田 憲

本年度で大学院GPが終了し、来年度には博士前期課程の英語プログラムが開始されるという転機を人文社会科学研究科は迎えようとしている。

前者の終了は、これまで提供してきたRAや海外派遣事業の縮小を意味しており、この3年間にこれらの制度を享受できた院生との格差が大きな問題となろう。ただし、こうした格差は本研究科の財政的要因ばかりでなく、全学においても来年度から社会人院生への入学金免除措置は打ち切られることとなり、全般的傾向の反映でもある。こうした中、どのような組織的取り組みを継続していくかは、現在、研究科が直面している最大の課題である。少なくとも留学生・社会人支援プログラムについては、今後も続けていくことを目標にしており、個々に配分される資金より、細やかな個々人に即した教育機会の提供を研究科の優先事項と考えている。

このことは後者の英語プログラム開始と連動しており、単に英語による留学生教育の実施に留まらず、現在いる院生の英語能力拡充につなげることを企図している。既に多くの外国から招いた研究者が少人数集中講義を行なう試みは、国際化推進プログラムで培ってきており、今後もこうした機会は維持していけたらと考えている。加えて、英語を母語としない院生の英語コミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上は重要であり、今回のプログラムが多くの人たちに利益をもたらすよう努力していく。

全体の予算が減少することに伴い、プロジェクト研究に関しても、見直しを行ないながら、RAやTAとどのように組み合わせられるかを検討することになる。その際、予算の縮小が研究の停滞に結びつかぬよう、院生、教員にとって望ましい優先順位を考慮しつつ、体系的な教育システムの構築に努めていきたい。また、PDの人たちが研究を続けていける取り組みも積極的に行なっており、是非これが多くの科学研究費獲得へとつながっていくことを期待する。

以上の方向性は、厳しい経済・財政状況の下で、お金より人という前提に基づき社会を再考するという問題とも関わっている。無論、個々の院生にとっては困難も生じる事態ではあるが、そうした状況であるからこそ、研究の意義というものを改めて問い直すきっかけになればと切に願っている。我々教員にとっても、お金や目に見える成果を問われ続けている現状で、将来につなげていける研究と対峙すべき重要な転換期である。

2009（H21）年度前半期学位授与式および修了者祝賀会

2009年9月28日、けやき会館において学位授与式が行われ、以下に掲載する2名の方が社会文化科学研究科を修了して学位（博士）を、1名の方が論文提出により学位（博士）を、2名の方が人文社会科学研究科博士後期課程を修了して学位（博士）を、2名の方が人文社会科学研究科博士前期課程を修了して学位（修士）を取得されました。

また、学位授与式後、人文社会科学系総合研究棟4階の共同研究室2において修了祝賀会が催されました（右写真）。



2009年度前半期社会文化科学研究科博士後期課程修了者（2009年9月）

氏 名	論 文 表 題	取得学位
金子 信子	接触場面における書き言葉使用の管理	博士(学術)
鹿住 大助	18世紀リヨンの絹織物業ギルドー「コルベールの規則」とその変化ー	博士(文学)

2009年度前半期社会文化科学研究科論文提出による取得者（2009年9月）

氏 名	論 文 表 題	取得学位
村本 武志	適合性原則と民法解釈	博士(法学)

2009年度前半期人文社会科学研究科博士後期課程修了者（2009年9月）

氏 名	論文表題	取得学位
姜 栄吉	取締役の監視義務ー違法行為を防止する仕組みにおける取締役の役割を中心にー	博士(法学)
呉 百梨瑛	資本構造(金融構造)と経済発展	博士(経済学)

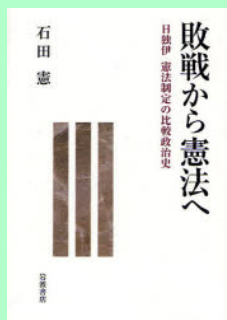
2009年度前半期人文社会科学研究科博士前期（修士）課程修了者（2009年9月）

サ ジ ー ワ ニ ー デザイナーヤカ	倉持 央子
------------------------	-------

2009年7～12月

人文社会科学研究科所属教員（兼担教員を含む）による出版物

石田 憲『敗戦から憲法へ——日独伊 憲法制定の比較政治史』岩波書店、2009年10月



『敗戦から憲法へ——日独伊 憲法制定の比較政治史』は、敗戦という外部からもたらされた衝撃が、どのように憲法制定という政治・社会の枠組みを内部から形作る過程へと結びついていったのかを考察しています。その際、ほぼ同時期に新しい憲法創造の課題に直面した日独伊三国が、それぞれ異なる基本理念を強調したのは何故か、という問題を議論の中心にすえました。一見すれば、歴史、文化の相違が明らかである以上、最初から独自の方向性が選ばれたのは当然という結論になるかも知れません。しかし、三国にはむしろ多くの共通点が存在し、憲法の違いが顕著となったのは戦前における抑圧体制の性格とその解体過程に原因があるとも考えられます。本書は、それら共通点を理解する上で構造的要因を抽出し、その類似性・連続性を元にして、各国の独自性、戦前からの断絶性を国際・国内的要因によって論じようと試みました。憲法が前体制の克服という難問に答えようとしていた側面を本書は分析したのです。実際、イタリア

の社会権はファシズムが破壊した労働をめぐる政治環境の刷新を目指しており、ドイツの基本権はナチズムが蹂躪した人権を最重視する姿勢の反映であり、日本の平和主義は超国家主義の行きついた軍事的抑圧体制に対する反省と結びついています。比較と歴史という二つの視点から憲法を再検証することにより、本書が戦前、戦後、そして今後の政治、社会を考えていく指標を提供できたら幸いです。

藤川大祐『本当に怖い「ケータイ依存」から我が子を救う「親と子のルール」—最新ケータイトラブルの実例と解決策』主婦の友社、2009年10月



本書は、子どもの携帯電話利用の実情と、関連する問題への対策を一般向けにまとめたものである。

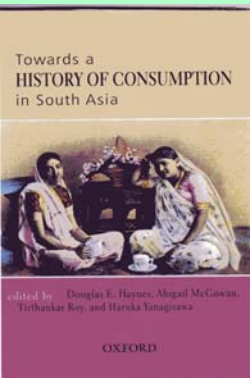
携帯電話を利用する子どもの中には、毎日数十通から百通以上ものメールのやりとりをするなど、携帯電話の利用頻度が高い者がかなりいる。こうした者の中には、携帯電話がなくては落ち着かない、ケータイ依存とでも言うべき状況に陥っている者が見られる。

ケータイ依存傾向にある者は、イライラすることが多い、勉強に自信がないなど、日常生活に課題を抱えている者が多い。このために、家庭、学校、業界、地域、政府等がゆるやかに連携しつつ、対策を進める必要がある。すでに、関連する法整備やフィルタリング機能の普及、情報モラル教育の推進等の策が進められているが、まだ課題が残る。

本書では特に、子どもの携帯電話利用に第一義的に責任を負っているはずの保護者が、家庭においてどのような取り組みを進めるべきかについて論じている。家庭での取り組みの中心は、使用時間や使用場所を含むルールづくりと、頻繁な話し合いである。

本書には、文部科学省や地方自治体等の最新の調査結果や業界の取り組みの具体的な内容についても紹介しており、子どもの携帯電話利用に関心を持つ多くの人々に寄与するものと考えている。

Douglas A. Haynes, Abigail WcGowan, Tirthankar Roy and Haruka Yanagisawa eds., *Towards a History of Consumption in South Asia*, Oxford University Press, Delhi, 2010.



6パーセントを超えるインドの経済成長が始まってすでに30年近くが経過した。その中で、インドの中で「新中間層」が形成され、その消費こそが経済成長を牽引したという認識は一般に敷衍している。こうした見解はかなりの不正確さを持つ言説であるが、この言説の普及と同時に現代のインド新中間層の消費動向に関する研究は増大したが、1980年より前の時期に関しては、消費の変動に関する研究はほとんど皆無に近い状態であった。こうした中で、インド手織業など小規模工業を研究してきたD. ハインズ(米・ダートマス大)、T. ローイ(英・LSE)、柳澤 悠が、中国や欧米地域などに比して著しく遅れている南アジアの消費に関する歴史的研究のプロジェクトを始めたのは約10年前であった。シンガポール、インド、アメリカとワークショップを重ねて、やっと本書の刊行にこぎつけることができた。

論文執筆者は、インド、イギリス、アメリカ、日本、シンガポールの10人の研究者から成り、経済学、歴史学、文化人類学、社会学など多様なアプローチで、18世紀末から20世紀半ばの時期に関して、娯楽などを含む消費のあり方やその変動を、雑誌広告や映画を含む様々な史・資料を使って分析している。

本書は、消費行動を、単なる所得の関数であることを超えて、人々の生活のあり方、文化、宗教、価値意識など多様な

側面を反映するものであり、かつ変化し、逆に消費のあり方が経済や社会のあり方に影響をあたえるものとして、捉えている。1930年代の商品広告は、石鹸や薬品など「近代的商品」を当時の人々の考える「伝統」の脈絡でどのように売り込むか、人々の心の葛藤も見せてくれる。柳澤論文は、インド農村の下層階層の社会的経済的上昇に伴って、たとえば雑穀消費のみの食事から米消費が増大するなど消費パターンが変化し、その結果精米業などが発展するなど、経済構造への影響を検討したものである。試みが成功しているかどうかの判断は読者に委ねるほかないが、本書は、「消費」や「商品」という断面を通して、南アジアの人々の社会的・経済的・文化的な変容を捉えようという、初めての本格的な試みといってもよいであろう。

2009年7～12月

博士後期課程大学院生の受賞

(人文社会科学研究科・社会文化科学研究科)

松本みどり 第58回読売教育賞優秀賞社会科教育部門
「ベトナムから学ぶⅠ・Ⅱ」(2009年7月17日)

2009年7～12月

博士後期課程大学院生の研究業績

(人文社会科学研究科・社会文化科学研究科)

掲載希望者分のみ掲載しています。

その他

大内郁 「脳内異界探偵 精神が生んだ「異なる芸術をめぐる」荒俣宏氏と対談、『怪』vol.28 (角川書店2009年11月30日発行)

2009 (H21)年度後半期全体研究会のお知らせ

2010年3月9日(火)と10日(水)の2日間にわたって開催されます。プログラム等詳細は後日、人社研HP <http://www.shd.chiba-u.ac.jp/~ghss//activity/activity-general.html>をご覧ください。

2009年度紀要『人文社会科学研究』刊行予定

『人文社会科学研究』第20号の刊行は3月下旬を予定しています。

事務補佐員転出のお知らせ

伊東久美子 文部科学省大臣官房総務課へ 2010年2月1日より「在職中はいろいろとお世話になり、楽しく仕事をすることが出来て感謝しております。これからの皆様の御研究の御発展をお祈りしております。」

発行者 千葉大学大学院人文社会科学研究科

発行日 2010年2月23日 Phone/fax 043-290-3574

gshss412@shd.chiba-u.ac.jp